



平成20年3月期 決算短信

平成20年 4月30日

上場会社名 タツタ電線株式会社 上場取引所 東証1部 大証1部
 コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤江 修也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部副经理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎 TEL(06)6721-3011
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,887	(4.0)	2,396	(14.5)	2,492	(13.9)	2,201	(27.2)
19年3月期	48,950	(34.6)	2,802	(82.0)	2,895	(73.1)	1,731	(75.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	31 45	-	8.1	6.9	4.7
19年3月期	24 69	-	6.7	8.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	36,091	27,668	76.7	404 43
19年3月期	35,948	26,774	74.5	381 85

(参考) 自己資本 20年3月期 27,668百万円 19年3月期 26,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,121	274	1,625	836
19年3月期	2,591	214	2,345	615

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	-	-	-	7.0	7.0	490	28.4	1.9
20年3月期 (予想)	-	-	-	7.0	7.0	478	22.3	1.8
21年3月期 (予想)	-	-	-	7.0	7.0		30.6	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,000	(11.2)	1,200	(15.7)	1,250	(13.1)	700	(0.2)	10 23
通 期	57,000	(12.0)	2,600	(8.5)	2,650	(6.3)	1,600	(27.3)	23 39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 70,156,394 株 19 年 3 月期 70,156,394 株
 期末自己株式数 20 年 3 月期 1,741,313 株 19 年 3 月期 38,351 株
 (注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	43,028	(1.9)	531	(63.7)	831	(47.6)	1,250	(31.9)
19 年 3 月期	42,244	(39.6)	1,462	(191.7)	1,586	(140.5)	947	(49.8)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	17 85	-
19 年 3 月期	13 52	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	32,063	23,949	74.7	350 06
19 年 3 月期	32,165	23,981	74.6	342 02

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 23,949 百万円 19 年 3 月期 23,981 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期累計期間	21,000 (1.7)	350 (58.8)	750 (46.6)	550 (38.2)	8 04
通 期	45,000 (4.6)	850 (60.0)	1,250 (50.3)	850 (32.0)	12 42

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、平成 20 年 3 月期決算短信の添付資料の 3 ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、期前半は好調な企業収益と堅調な民間設備投資に支えられて比較的順調に推移いたしました。期後半は、原油高をはじめとする原材料価格の上昇に加え、サブプライムローン問題もあり急激なドル安が進み、企業収益の悪化から民間設備投資にかげりが見えるなど、踊り場の局面を迎えております。

我が国における銅電線の需要量は、原材料価格の高止まりによる顧客の買い控えもあって前連結会計年度に比べ若干減少し、光ファイバケーブルの需要量についても F T T H 化の進展等はあったものの、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

この間、当社グループは、積極的かつ効率的な生産・販売活動に取り組むとともに、事業運営全般にわたる効率化を継続して推進するなど、鋭意業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は前連結会計年度比 4.0% 増の 508 億 8 千 7 百万円、連結経常利益は前連結会計年度比 13.9% 減の 24 億 9 千 2 百万円となりましたが、不動産売却に伴う特別利益を計上し、連結当期純利益は前連結会計年度比 27.2% 増の 22 億 1 百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

光ファイバケーブルは、ほぼ前連結会計年度並みの売上高となりました。銅電線は、電力向け需要は電力会社の設備更新投資増により増加しましたが、銅価の高止まりによる顧客の買い控えや建築基準法の改正に伴う住宅着工の減少等により、建設電販向けの需要が減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量は減少しましたが銅価の上昇により前連結会計年度比 1.7% 増の 439 億 3 千 5 百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度比 52.8% 減の 8 億 5 千 7 百万円となりました。

[電子材料・光部品他事業]

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社の電子材料の販売量増により、電子材料・光部品他事業の売上高は、前連結会計年度比 20.1% 増の 70 億 7 千 8 百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度比 58.6% 増の 15 億 6 百万円となりました。

次期業績の見通し

今後の国内景気の見通しは、米国の経済の減速が懸念される中、原材料高、ドル安が続き、先行きは予断を許さない状況となっております。電線業界においても、銅電線および光ファイバの需要はほぼ横ばいで推移するものと見込まれますが、銅等の原材料価格の乱高下の懸念が不透明要因となっております。

当社グループとしては、電線・ケーブル事業においては、一層の事業基盤の強化を目的として、生産の安定化および納期短縮を目指して生産および物流体制の整備を図るとともに、子会社を含めたグループにおける最適生産体制の構築を進めてまいります。販売面でも当社グループ固有の技術を生かした F A ロボット向け特殊ケーブルの品揃え強化や新規商品の開拓等の拡販策を展開してまいります。

また、電子材料・光部品他事業において、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社の電子材料については、特に機能性フィルムの高需要増に対応して京都府福知山市における新工場の建設を進めるとともに、新規商品の開発を推進してまいります。さらに、当社の光部品事業については、拡大するフォトエレクトロニクス分野への展開を図るため、新設した光ファイバ加工部品専用工場の一層の充実・強化を図っていく所存です。

次期の売上予想（通期）につきましては、次のとおりであります。

[電線・ケーブル事業]

メタル電線ケーブルは、関西地区を中心とする大型プロジェクトの進行もあり、国内民間設備投資が堅調に推移するものと想定され、建設電販部門、その他内需部門を中心に電線需要の増加が見込まれます。また、電力会社の設備投資の拡大により配電線需要は引き続き増加が期待されます。これにより、当セグメントの売上高は 490 億円と、前連結会計年度に比べ 11% 程度増加するものと予想しております。

[電子材料・光部品他事業]

電子材料分野においては、子会社のタツタ システム・エレクトロニクス株式会社における導電ペースト関連製品やボン

ディングワイヤの需要は堅調に推移するものと見込まれ、またフォトエレクトロニクス関連製品についても新製品の投入により増加を見込んでおります。これにより、当セグメントの売上高は80億円と、前連結会計年度に比べ13%程度増加するものと予想しております。

通期の業績予想といたしましては、売上高570億円、営業利益26億円、経常利益26億5千万円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加および固定資産売却による資金の増加がありましたが、有形固定資産取得、法人税等の支払、配当金の支払および自己株式の取得等による資金の減少により、当連結会計年度には8億3千6百万円（前連結会計年度末比2億2千万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は21億2千1百万円の増加（前連結会計年度は25億9千1百万円の減少）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の回収によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は2億7千4百万円の減少（前連結会計年度は2億1千4百万円の減少）となりました。これは、固定資産売却による収入に対し、固定資産の取得および貸付金等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は16億2千5百万円の減少（前連結会計年度は23億4千5百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の減少7億円、配当金支払4億9千万円、自己株式取得による減少4億3千5百万円によるものであります。

次期の見通し

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費の増加と売上債権の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比増加が見込まれます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が、前連結会計年度に続いて増加する見込みであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出の増加に伴い借入金は増加する見込みであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	80.3%	83.5%	81.4%	74.5%	76.7%
時価ベースの 自己資本比率	58.1%	63.0%	80.8%	70.2%	51.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	-	-	-	-	0.9年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	41.7倍

(注) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(平成 16 年 3 月期から平成 17 年 3 月期は利払いがないため、また平成 18 年 3 月期から平成 19 年 3 月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値価格に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

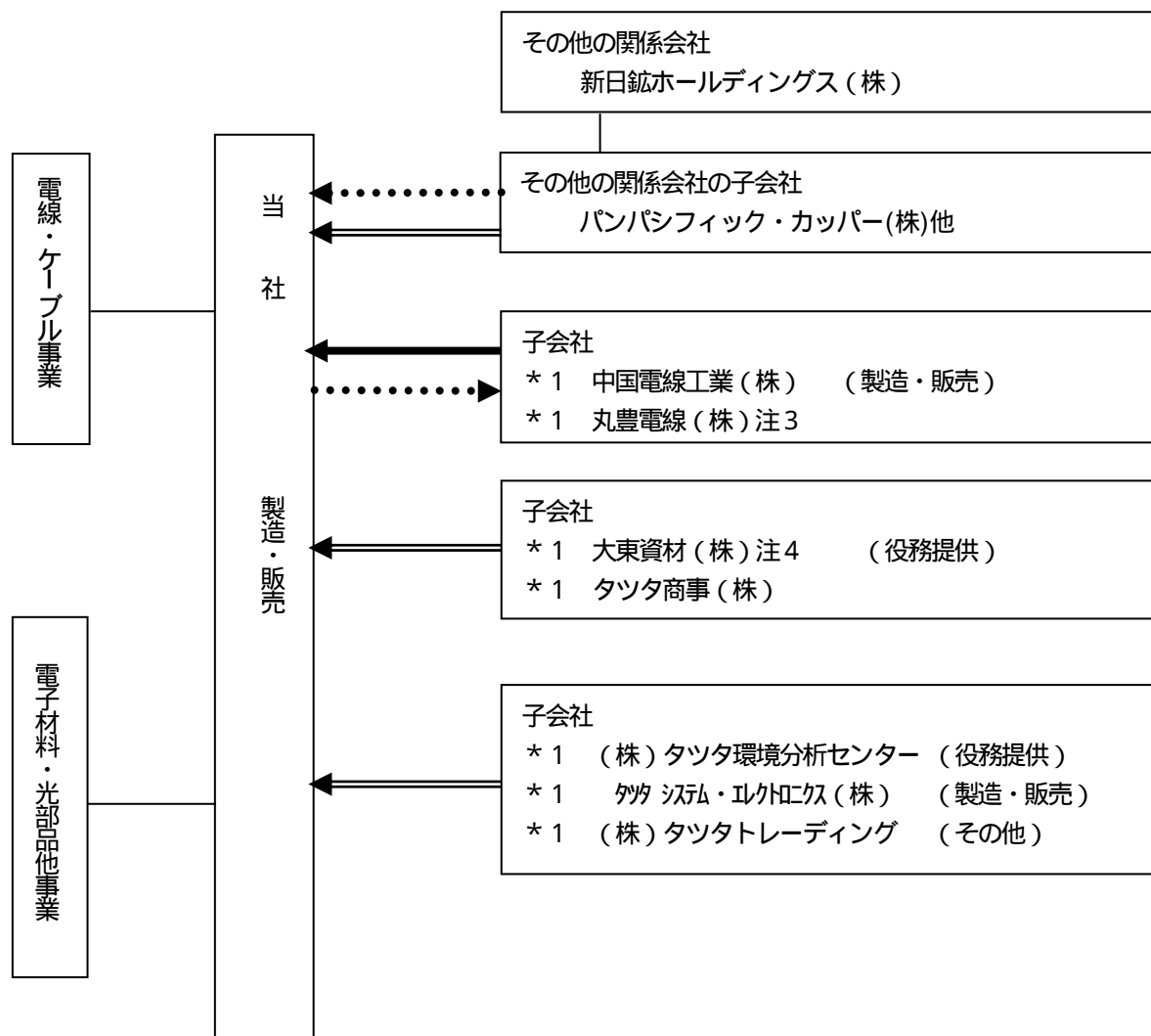
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、業績の状況、経営環境等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。当期の配当については、前期と同額の 1 株当たり 7 円とする取締役会決議を行う予定であります。また、次期の配当については 1 株当たり 7 円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社、子会社 6 社で構成され、電線・ケーブル、電子材料・光部品他の製造・販売を事業としております。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



注1 * 1 連結子会社

注2 ← 製品
 ← 役務
 ← 材料

注3 丸豊電線株式会社は、平成19年4月1日をもって中国電線工業株式会社に吸収合併され、解散しました。

注4 大東資材株式会社は、平成19年3月31日に解散し、平成19年9月20日で清算終了しました。

3 . 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、効率経営を根幹にし、高度情報化が進展している社会にあつて、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業の更なる収益力の向上とエレクトロニクス材料・フォトエレクトロニクス関連製品などの成長事業の拡大発展を図り、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No.1をめざすとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの基幹事業である電線・ケーブル事業においては、コストダウンを徹底推進し、コスト競争力を強化することにより、いかなる厳しい事業環境下にあつても一定水準の利益を計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。

また、成長分野であるエレクトロニクス材料、機器システム、フォトエレクトロニクス関連製品、環境分析などの各事業につきましては、高度情報化社会の進展、環境や安全意識の高まり等に伴い市場の拡大が見込まれますので、市場の伸長・ニーズに合わせた生産能力の拡大や新商品の投入など、適時、的確な事業運営を推進することにより、事業の発展と収益の拡大に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨て)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	560		805	
2 受取手形及び売掛金	19,108		18,929	
3 有価証券	95		30	
4 棚卸資産	5,774		5,574	
5 繰延税金資産	334		331	
6 短期貸付金	101		411	
7 その他	279		414	
貸倒引当金	△ 41		△ 40	
流動資産合計	26,212	72.9	26,458	73.3
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	9,633		9,535	
減価償却累計額	△ 7,569	2,064	△ 7,565	1,969
(2) 機械装置及び運搬具	17,921		18,878	
減価償却累計額	△ 15,856	2,065	△ 15,974	2,903
(3) 工具器具備品	2,530		2,552	
減価償却累計額	△ 2,247	283	△ 2,279	272
(4) 土地		2,339		1,875
(5) 建設仮勘定		156		131
有形固定資産合計		6,909		7,152
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	218		162	
(2) ソフトウェア仮勘定	10		93	
(3) 施設利用権	5		5	
(4) その他	1		1	
無形固定資産合計		236		262
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,441		1,761	
(2) 長期貸付金	-		1	
(3) 長期前払費用	2		1	
(4) 前払年金費用	-		316	
(5) その他	167		160	
貸倒引当金	△ 22		△ 22	
投資その他の資産合計		2,589		2,218
固定資産合計		9,735		9,633
資産合計		35,948		36,091
		100.0		100.0

(単位:百万円、未満切捨て)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	3,241		3,520	
2 短期借入金	700		-	
3 一年以内返済予定の長期借入金	-		167	
4 未払金	526		601	
5 未払費用	910		897	
6 未払法人税等	1,047		463	
7 損害補償損失引当金	117		-	
8 その他	153		159	
流動負債合計	6,696	18.6	5,809	16.1
II 固定負債				
1 長期借入金	2,000		1,833	
2 繰延税金負債	82		299	
3 退職給付引当金	89		221	
4 役員退職慰労引当金	52		66	
5 総合設立厚生年金基金引当金	46		24	
6 環境安全対策引当金	147		147	
7 負ののれん	54		16	
8 その他	5		4	
固定負債合計	2,477	6.9	2,613	7.2
負債合計	9,173	25.5	8,422	23.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	6,676	18.6	6,676	18.5
2 資本剰余金	4,536	12.6	4,537	12.5
3 利益剰余金	14,488	40.3	16,198	44.9
4 自己株式	△ 10	△ 0.0	△ 445	△ 1.2
株主資本合計	25,690	71.5	26,966	74.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,083	3.0	702	2.0
評価・換算差額等合計	1,083	3.0	702	2.0
純資産合計	26,774	74.5	27,668	76.7
負債・純資産合計	35,948	100.0	36,091	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨て)

区 分	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売上高	48,950	100.0	50,887	100.0
II 売上原価	42,368	86.6	44,510	87.5
売上総利益	6,581	13.4	6,377	12.5
III 販売費及び一般管理費	3,778	7.7	3,980	7.8
営業利益	2,802	5.7	2,396	4.7
IV 営業外収益				
受取利息及び配当金	56		54	
負ののれん償却額	40		40	
雑収入	65		90	
営業外収益合計	162	0.3	184	0.4
V 営業外費用				
支払利息	34		50	
雑支出	33		38	
営業外費用合計	68	0.1	89	0.2
経常利益	2,895	5.9	2,492	4.9
VI 特別利益				
固定資産売却益	-		1,245	
投資有価証券売却益	114		54	
貸倒引当金戻入益	13		3	
ゴルフ会員権売却益	13		-	
厚生年金基金引当金戻入益	53		11	
特別利益合計	194	0.4	1,315	2.6
VII 特別損失				
投資有価証券評価損	79		-	
貸倒引当金繰入額	10		-	
ゴルフ会員権評価損	2		6	
固定資産売却損	0		-	
固定資産除却損	7		155	
棚卸資産廃棄損	6		-	
損害補償損失引当金繰入額	117		-	
損害補償損失	-		76	
その他	-		4	
特別損失合計	223	0.4	242	0.5
税金等調整前当期純利益	2,865	5.9	3,564	7.0
法人税、住民税及び事業税	1,047		880	
法人税等調整額	86	2.4	482	2.7
当期純利益	1,731	3.5	2,201	4.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,676	4,905	12,763	△ 6	24,339
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 350			△ 350
役員賞与(注)		△ 18	△ 6		△ 24
監査役賞与(注)			△ 0		△ 0
当期純利益			1,731		1,731
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 368	1,724	△ 3	1,351
平成19年3月31日残高	6,676	4,536	14,488	△ 10	25,690

(単位:百万円、未満切捨て)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	810	810	25,149
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 350
役員賞与(注)			△ 24
監査役賞与(注)			△ 0
当期純利益			1,731
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	273	273	273
連結会計年度中の変動額合計	273	273	1,625
平成19年3月31日残高	1,083	1,083	26,774

(注)平成18年5月・6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,676	4,536	14,488	△ 10	25,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 490		△ 490
当期純利益			2,201		2,201
自己株式の取得				△ 435	△ 435
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,710	△ 435	1,275
平成20年3月31日残高	6,676	4,537	16,198	△ 445	26,966

(単位:百万円、未満切捨て)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	1,083	1,083	26,774
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 490
当期純利益			2,201
自己株式の取得			△ 435
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 381	△ 381	△ 381
連結会計年度中の変動額合計	△ 381	△ 381	894
平成20年3月31日残高	702	702	27,668

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨て)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	金 額	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,865		3,564
減価償却費		773		951
負ののれん償却額		40		40
退職給付引当金の増減額		315		132
前払年金費用の増減額		-		316
役員退職慰労引当金の増減額		287		14
総合設立厚生年金基金引当金の増減額		63		22
損害補償損失引当金の増減額		117		67
貸倒引当金の増減額		2		1
受取利息及び受取配当金		56		54
投資有価証券売却益		114		54
投資有価証券評価損		79		4
投資有価証券評価益		1		-
ゴルフ会員権売却益		13		-
ゴルフ会員権評価損		2		6
支払利息		34		50
固定資産売却益		-		1,245
固定資産売却損		0		-
固定資産除却損		16		101
売上債権の増減額		4,695		178
棚卸資産の増減額		1,316		199
その他資産の増減額		197		20
仕入債務の増減額		138		205
未払金の増減額		227		41
未払費用の増減額		235		12
未払消費税等の増減額		46		32
その他負債の増減額		13		0
役員賞与の支払額		25		-
小 計		2,177		3,624
利息及び配当金の受取額		56		54
利息の支払額		31		50
法人税等の支払額		438		1,456
損害補償金の支払額		-		50
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,591		2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金払戻による収入		14		-
有価証券の取得による支出		2		2
有価証券の売却等による収入		195		129
有形固定資産の取得による支出		615		1,538
有形固定資産の売却による収入		0		1,563
無形固定資産の取得による支出		39		116
無形固定資産の売却による収入		0		0
短期貸付金増減額		229		309
長期貸付金実行による支出		-		1
長期貸付金回収による収入		0		-
ゴルフ会員権売却による収入		14		-
その他投資の増加による支出		13		8
その他投資の減少による収入		3		9
投資活動によるキャッシュ・フロー		214		274
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		700		700
長期借入れによる収入		2,000		-
配当金の支払額		350		490
自己株式の処分による収入		0		0
自己株式の取得による支出		4		435
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,345		1,625
現金及び現金同等物の増減額		460		220
現金及び現金同等物の期首残高		1,076		615
現金及び現金同等物の期末残高		615		836

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社 中国電線工業(株)、タツタ システム・エレクトロニクス(株)、
(株)タツタ環境分析センター、(株)タツタトレーディング、タツタ商事(株)、大東資材(株)

連結除外：丸豊電線株式会社

前期末において当社の連結子会社であった丸豊電線株式会社は、平成19年4月1日付で当社の連結子会社である中国電線工業株式会社との合併により連結の範囲から除いております。

また、大東資材(株)は、前連結会計年度末に解散し、当連結会計年度に清算終了しました。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減価償却費に関する会計基準

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が300万円、当期純利益が170万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1440万円、当期純利益が820万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円、未満切捨)

	電線・ケーブル	電子材料・光部品他	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,180	5,769	48,950	-	48,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	123	142	(142)	-
計	43,198	5,893	49,092	(142)	48,950
営業費用	41,381	4,943	46,325	(177)	46,147
営業利益	1,817	949	2,766	35	2,802
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,722	2,924	32,647	3,301	35,948
減価償却費	520	167	687	85	773
資本的支出	415	170	585	43	629

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円、未満切捨)

	電線・ケーブル	電子材料・光部品他	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,917	6,969	50,887	-	50,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	108	126	(126)	-
計	43,935	7,078	51,014	(126)	50,887
営業費用	43,078	5,571	48,650	(159)	48,490
営業利益	857	1,506	2,363	33	2,396
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,367	3,425	32,793	3,298	36,091
減価償却費	683	171	854	96	951
資本的支出	1,368	369	1,737	56	1,794

(注)

(1) 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

(2) 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル.....裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品

電子材料・光部品他.....電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(4) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月

1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業費用が「電線・ケーブル事業」では25百万円、「電子材料・光部品他事業」では4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(5) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業費用が「電線・ケーブル事業」では141百万円、「電子材料・光部品他事業」では3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔1株当たり情報〕

	(平成19年3月期)	(平成20年3月期)
1. 1株当たり純資産額	381円 85銭	404円 43銭
2. 1株当たり当期純利益	24円 69銭	31円 45銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	(平成19年3月期)	(平成20年3月期)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,774	27,668
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,774	27,668
普通株式の発行済株式数(千株)	70,156	70,156
普通株式の自己株式数(千株)	38	1,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,118	68,415

2. 1株当たり当期純利益

	(平成19年3月期)	(平成20年3月期)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,731	2,201
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,731	2,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,126	70,015

〔開示の省略〕

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円、未満切捨て)

区 分	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	234		276	
2 受取手形	1,705		1,604	
3 売掛金	14,832		14,883	
4 製品	1,764		2,076	
5 原材料・貯蔵品	1,329		751	
6 仕掛品	1,860		1,833	
7 前払費用	5		1	
8 繰延税金資産	245		220	
9 短期貸付金	140		417	
10 未収入金	798		994	
11 その他	23		9	
貸倒引当金	△ 15		△ 16	
流動資産合計	22,923	71.3	23,052	71.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	7,628		7,485	
減価償却累計額	△ 6,090	1,537	△ 6,034	1,451
(2) 構築物	1,208		1,202	
減価償却累計額	△ 1,038	169	△ 1,047	155
(3) 機械装置	16,001		16,722	
減価償却累計額	△ 14,409	1,592	△ 14,399	2,322
(4) 車両運搬具	203		222	
減価償却累計額	△ 182	20	△ 195	26
(5) 工具器具備品	2,172		2,160	
減価償却累計額	△ 2,000	171	△ 1,993	166
(6) 土地	2,225		1,762	
(7) 建設仮勘定	154		64	
有形固定資産合計	5,872	18.3	5,949	18.6
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	216		161	
(2) ソフトウェア仮勘定	10		87	
(3) 施設利用権	4		4	
(4) その他	1		1	
無形固定資産合計	232	0.7	253	0.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,258		1,622	
(2) 子会社株式	739		734	
(3) 長期前払費用	2		1	
(4) 前払年金費用	-		316	
(5) その他	156		152	
貸倒引当金	△ 20		△ 20	
投資その他の資産合計	3,136	9.7	2,806	8.7
固定資産合計	9,241	28.7	9,010	28.1
資産合計	32,165	100.0	32,063	100.0

(単位:百万円、未満切捨て)

区 分	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	54		19	
2 買掛金	2,257		2,385	
3 短期借入金	1,198		1,318	
4 一年内返済予定の長期借入金	-		167	
5 未払金	482		570	
6 未払費用	754		715	
7 未払法人税等	857		259	
8 預り金	17		21	
9 損害補償損失引当金	117		-	
10 その他	121		124	
流動負債合計	5,861	18.2	5,582	17.4
II 固定負債				
1 長期借入金	2,000		1,833	
2 繰延税金負債	99		354	
3 退職給付引当金	59		177	
4 役員退職慰労引当金	9		14	
5 環境安全対策引当金	147		147	
6 その他	6		5	
固定負債合計	2,322	7.2	2,531	7.9
負債合計	8,184	25.4	8,113	25.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	6,676	20.8	6,676	20.8
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	1,076		1,076	
(2) その他資本剰余金	3,649		3,649	
資本剰余金合計	4,726	14.6	4,726	14.7
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	883		883	
(2) その他利益剰余金				
配当引当積立金	1,128		1,128	
研究開発積立金	1,600		1,600	
価格変動積立金	300		300	
設備合理化積立金	1,000		1,000	
固定資産圧縮積立金	-		945	
別途積立金	2,915		2,915	
繰越利益剰余金	3,714		3,528	
利益剰余金合計	11,541	35.9	12,300	38.4
4 自己株式	△ 10	△ 0.0	△ 445	△ 1.4
株主資本合計	22,933	71.3	23,257	72.5
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,048	3.3	691	2.2
評価・換算差額等合計	1,048	3.3	691	2.2
純資産合計	23,981	74.6	23,949	74.7
負債・純資産合計	32,165	100.0	32,063	100.0

(2) 損益計算書

(単位: 百万円、未満切捨て)

区 分	前 事 業 年 度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売上高	42,244	100.0	43,028	100.0
II 売上原価	38,426	91.0	40,049	93.1
売上総利益	3,817	9.0	2,978	6.9
III 販売費及び一般管理費	2,355	5.5	2,447	5.7
営業利益	1,462	3.5	531	1.2
IV 営業外収益				
受取利息及び配当金	102		292	
雑収入	107		114	
営業外収益合計	209	0.5	407	0.9
V 営業外費用				
支払利息	38		57	
雑支出	46		48	
営業外費用合計	84	0.2	106	0.2
経常利益	1,586	3.8	831	1.9
VI 特別利益				
投資有価証券売却益	113		54	
固定資産売却益	-		1,245	
ゴルフ会員権売却益	13		-	
関係会社清算益	-		9	
特別利益合計	126	0.3	1,310	3.0
VII 特別損失				
投資有価証券評価損	79		-	
損害補償損失引当金繰入額	117		-	
損害補償損失	-		76	
貸倒引当金繰入額	8		-	
ゴルフ会員権評価損	2		6	
固定資産廃却損	-		155	
特別損失合計	207	0.5	238	0.5
税引前当期純利益	1,505	3.6	1,903	4.4
法人税、住民税及び事業税	505		129	
法人税等調整額	53	1.4	524	1.5
当期純利益	947	2.2	1,250	2.9

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨て)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	6,676	1,076	4,018	883	9,710	△ 6	22,358	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 350				△ 350	
役員賞与(注)			△ 18				△ 18	
当期純利益					947		947	
自己株式の取得						△ 4	△ 4	
自己株式の処分			0			0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-	
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 368	-	947	△ 3	575	
平成19年3月31日残高	6,676	1,076	3,649	883	10,657	△ 10	22,933	

(単位:百万円、未満切捨て)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	774	774	23,133
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 350
役員賞与(注)			△ 18
当期純利益			947
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	273	273	273
事業年度中の変動額合計	273	273	848
平成19年3月31日残高	1,048	1,048	23,981

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨て)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成19年3月31日残高	6,676	1,076	3,649	883	10,657	△ 10	22,933	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 490		△ 490	
当期純利益					1,250		1,250	
自己株式の取得						△ 435	△ 435	
自己株式の処分			0			0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	759	△ 435	324	
平成20年3月31日残高	6,676	1,076	3,649	883	11,417	△ 445	23,257	

(単位:百万円、未満切捨て)

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,048	1,048	23,981
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 490
当期純利益			1,250
自己株式の取得			△ 435
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 356	△ 356	△ 356
事業年度中の変動額合計	△ 356	△ 356	△ 32
平成20年3月31日残高	691	691	23,949

(4) 重要な会計方針の変更

1. 固定資産の減価償却費に関する会計基準

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が26百万円、当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が134百万円、当期純利益が76百万円それぞれ減少しております。

6. その他

(1) 役員の変動について

1、 新任取締役候補 (6月27日付)

木村 政信 (現 常勤顧問)
檀上 芳郎 (現 執行役員)

2、 退任予定取締役 (6月27日付)

宇佐美 淳
奥村 孝一

3、 役付等の変更予定 (6月27日付)

専務取締役 執行役員 江角 健一 (現 常務取締役 執行役員)
専務取締役 執行役員 木村 政信 (現 常勤顧問)

4、 新任監査役候補 (6月27日付)

村山 誠一 (現 パンパシフィック・銅工業株式会社執行役員)

5、 退任予定監査役 (6月27日付)

赤羽 弘道

上記第3項は、6月27日開催予定の株主総会終了後の取締役会において変更の予定。

新任取締役候補者の略歴

きむら まきのぶ
木村 政信

昭和24年11月生れ
 昭和48年 3月 京都大学 工学部機械工学第二学科 卒業
 昭和48年 4月 日本鋳業株式会社 入社
 平成 9年 4月 株式会社ジャパンエナジー 知多製油所工務部長
 平成10年 6月 同社 水島製油所副所長
 平成13年 4月 同社 理事
 精製部門エンジニアリングセンター副センター長
 (兼)水島製油所副所長
 平成13年 6月 同社 理事
 精製部門主席(工務担当)
 (兼)精製部門エンジニアリングセンター長
 平成15年 4月 株式会社ジャパンエナジー(新設分割による新会社)
 精製部工務担当部長
 平成15年 5月 同社 水島製油所副所長
 平成16年 4月 同社 執行役員
 知多製油所長
 平成18年 4月 同社 執行役員
 水島製油所長
 平成19年 4月 同社 常務執行役員
 平成20年 4月 タツタ電線株式会社顧問(現在に至る)

だんじょう よしお
檀 上 芳郎

昭和28年 1月生れ
 昭和51年 3月 大阪大学 工学部機械工学科 卒業
 昭和51年 4月 タツタ電線株式会社 入社
 平成13年 7月 福知山工場 製造部長
 平成15年 6月 福知山工場長
 平成16年 4月 執行役員(現在に至る)
 平成19年12月 生産本部生産総合管理室長(兼)設備技術部長
 (兼)品質保証部長(兼)TPM 推進部長(現在に至る)

新任監査役候補者の略歴

むらやま せいいち
村山 誠一

昭和32年9月生れ
 昭和55年 3月 九州大学 経済学部経済学科 卒業
 昭和55年 4月 日本鋳業株式会社 入社
 平成14年 4月 日鋳金属株式会社 金属事業部総括室長
 平成14年10月 パンパシフィック・カッパー株式会社出向
 平成19年 4月 同社 執行役員(現在に至る)

以上